

介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

1. 概要

介護を必要とする高齢者を社会全体で支え合うために創設された介護保険制度は、平成30年度で19年目を迎え制度が定着してきたと考えられます。

平成30年度は、介護（介護予防）サービスの利用が延べ45,670件で、保険給付費は3,471,834千円（前年度対比1.7%の減）となっています。

2. 歳入の状況

（単位：千円、%）

款	項	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 保険料	介護保険料	1,000,303	24.5	980,449	24.0	19,854	2.0
2 使用料及び手数料	手数料	140	0.0	153	0.0	△13	△8.5
3 国庫支出金		796,188	19.5	802,274	19.6	△6,086	△0.8
	国庫負担金	640,395	15.7	640,746	15.7	△351	△0.1
	国庫補助金	155,793	3.8	161,528	3.9	△5,735	△3.6
4 支払基金交付金	支払基金交付金	978,015	24.0	1,023,894	25.0	△45,879	△4.5
5 県支出金		573,778	14.1	573,169	14.0	609	0.1
	県負担金	544,879	13.4	545,820	13.3	△941	△0.2
	県補助金	28,899	0.7	27,349	0.7	1,550	5.7
6 財産収入	財産運用収入	205	0.0	144	0.0	61	42.4
7 繰入金		619,412	15.2	601,381	14.7	18,031	3.0
	他会計繰入金	606,172	14.9	601,330	14.7	4,842	0.8
	基金繰入金	13,240	0.3	51	0.0	13,189	25,860.8
8 繰越金	繰越金	109,209	2.7	112,357	2.7	△3,148	△2.8
9 諸収入		532	0.0	745	0.0	△213	△28.6
	延滞金、加算金及び過料	268	0.0	308	0.0	△40	△13.0
	雑入	264	0.0	437	0.0	△173	△39.6
歳入	合計	4,077,782	100.0	4,094,566	100.0	△16,784	△0.4

3. 歳出の状況

（単位：千円、%）

款	項	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1 総務費		118,246	3.0	115,082	2.9	3,164	2.7
	総務管理費	86,367	2.2	87,675	2.2	△1,308	△1.5
	徴収費	2,437	0.1	2,414	0.1	23	1.0
	介護認定審査会費	28,500	0.7	24,795	0.6	3,705	14.9
	趣旨普及費	902	0.0	83	0.0	819	986.7
	介護保険推進委員会費	40	0.0	115	0.0	△75	△65.2
2 保険給付費		3,471,834	88.3	3,533,645	88.7	△61,811	△1.7
	介護サービス等諸費	3,142,992	79.9	3,206,767	80.4	△63,775	△2.0
	介護予防サービス等諸費	69,513	1.8	62,752	1.6	6,761	10.8
	その他諸費	2,591	0.1	2,602	0.1	△11	△0.4
	高額介護サービス等費	68,954	1.7	70,337	1.8	△1,383	△2.0
	高額医療合算介護サービス等費	6,603	0.2	6,674	0.2	△71	△1.1
	特定入所者介護サービス等費	181,181	4.6	184,513	4.6	△3,332	△1.8
3 地域支援事業費		185,041	4.7	142,385	3.6	42,656	30.0
	包括的支援事業・任意事業費	105,327	2.7	80,844	2.0	24,483	30.3
	介護予防・日常生活支援総合事業費	79,493	2.0	61,371	1.6	18,122	29.5
	その他諸費	221	0.0	170	0.0	51	30.0
4 基金積立金	基金積立金	74,314	1.9	103,049	2.6	△28,735	△27.9
5 諸支出金		83,092	2.1	85,196	2.1	△2,104	△2.5
	償還金及び還付加算金	68,267	1.7	76,383	1.9	△8,116	△10.6
	繰出金	14,825	0.4	8,748	0.2	6,077	69.5
	災害臨時特例給付金	0	0.0	65	0.0	△65	皆減
	×公債費	財政安定化基金償還金	0	0.0	6,000	0.1	△6,000
歳出	合計	3,932,527	100.0	3,985,357	100.0	△52,830	△1.3

4. 収支の状況 (単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳 入 総 額	4,077,782
2. 歳 出 総 額	3,932,527
3. 歳 入 歳 出 差 引 額	145,255
4. 実 質 収 支 額	145,255

5. 滞納額の状況 (単位：円、%)

項 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介護保険料	1,038,348,400	1,000,303,250	11,405,950	26,639,200	96.3
現年度分特別徴収保険料	909,889,100	910,051,800	0	△162,700	100.0
現年度分普通徴収保険料	99,068,300	85,786,300	0	13,282,000	86.6
滞納繰越分普通徴収保険料	29,391,000	4,465,150	11,405,950	13,519,900	15.2

※現年度分特別徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額162,700円を含む。

※現年度分普通徴収保険料の収入済額は、過誤納金還付未済額 29,800円を含む。

6. 保険給付の状況

・被保険者数 (平成 31 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
第 1 号被保険者	8,469	7,078	15,547

・要介護 (要支援) 認定者数 (平成 31 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	213	410	333	451	373	342	206	2,328
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	35	50	37	62	47	48	307
	75 歳以上	178	360	296	389	326	294	2,021
第 2 号被保険者	7	17	7	17	8	8	6	70
総 数	220	427	340	468	381	350	212	2,398

・居宅介護 (介護予防) サービス受給者数 (平成 31 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	49	158	212	355	205	114	56	1,149
第 2 号被保険者	2	8	2	13	5	5	4	39
総 数	51	166	214	368	210	119	60	1,188

・地域密着型 (介護予防) サービス受給者数 (平成 31 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1	10	41	67	37	25	16	197
第 2 号被保険者	0	0	1	2	0	0	0	3
総 数	1	10	42	69	37	25	16	200

・施設介護サービス受給者数 (平成 31 年 3 月末現在) (単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	301	211	2	514
第 2 号被保険者	1	8	0	9
総 数	302	219	2	523

○介護保険事務に要する経費（01010102） 3,845,821円（6,849,245円） 決算書 P429

[総務部 総務課 所管 2,579,904円含む]

〈一財：3,845,821円〉

(目的)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営及び被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
委 託 料	介護保険事務電算委託料	2,693,952

(効果)

介護保険事業を運営するために、資格管理、賦課徴収、給付全般に関わる事務全般について、業務委託することにより、事務の効率化が進み、被保険者に対するサービスを強化することができた。

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 6,338,274円（5,911,583円） 決算書 P431

〈一財：6,338,274円〉

(目的)

要介護（要支援）認定申請の判定を適切に行う介護認定審査会を運営し、申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供できるようにする。

(内容)

申請者に必要な介護（介護予防）サービスを提供するために、介護認定審査会を開催し、要介護度を判定する。

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
報 酬	介護認定審査会委員報酬	5,296,000

(効果)

介護認定審査会を年間70回開催し、2,123件の審査及び判定を公平かつ客観的に行い、当該者の介護（介護予防）サービスの利用に寄与した。

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 22,161,648円（18,883,096円） 決算書 P431

〈一財：22,161,648円〉

(目的)

要介護（要支援）認定を行うために訪問調査を行うとともに、主治医に意見書の作成を依頼し、介護認定審査会に必要な基礎資料とする。

(内容)

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を公平かつ客観的に行う。

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
役 務 費	主治医意見書作成料、郵便料	10,637,750
委 託 料	要介護認定調査委託料	688,500

(効果)

主治医意見書の依頼は年間2,201件であり、また、認定調査委託は193件である。公平性と客観性という観点から適正な要介護等の認定審査に必要な資料を適切に作成することができた。

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,142,991,881円（3,206,767,424円）

決算書 P435

〈国・県：1,108,722,088円 その他：1,635,277,274円 一財：398,992,519円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	550,982,478円
・国補：普通調整交付金	87,324,760円
・国補：特別調整交付金	2,000円
・国補：介護保険災害臨時特例補助金	5,000円
・県負：介護給付費負担金	470,407,850円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	715,022,357円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	67,420,661円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	4,042,194円
・基金交付金：介護給付費交付金	848,539,659円
・諸収入：第三者行為に係る損害賠償金	252,403円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	28,976,240円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	22,669,969円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	16,392,070円	超過交付による返還額

(目的)

要介護認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護サービスを提供する。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,155,084,113
	地域密着型介護サービス給付費	316,487,494
	施設介護サービス給付費	1,509,576,443
	居宅介護福祉用具購入費	2,023,831
	居宅介護住宅改修費	5,917,916
	居宅介護サービス計画給付費	153,902,084

(効果)

各々のサービスの件数は居宅介護サービス給付費においては21,150件、地域密着型サービス費2,360件、施設介護サービス給付費6,167件、居宅介護福祉用具購入費77件、居宅介護住宅改修費58件、居宅介護サービス計画給付費は10,841件となっており、要介護認定者の介護支援に役立った。

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 69,513,141円（62,751,663円）

決算書 P435

〈国・県：24,523,276円 その他：36,164,690円 一財：8,825,175円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	13,815,996円
・国補：普通調整交付金	1,931,505円
・県負：介護給付費負担金	8,775,775円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	15,815,467円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,491,267円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	89,408円
・基金交付金：介護給付費交付金	18,768,548円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	884,910円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	558,144円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	362,571円	超過交付による返還額

(目的)

要支援認定を受けた方に対し、住み慣れた地域で本人の希望を尊重した総合的な介護予防サービスを提供する。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	41,864,287
	地域密着型介護予防サービス給付費	11,084,097
	介護予防福祉用具購入費	1,140,851
	介護予防住宅改修費	5,685,498
	介護予防サービス計画給付費	9,738,408

(効果)

各々のサービスの件数は介護予防サービス給付費においては2,657件、地域密着型介護予防サービス給付費132件、介護予防福祉用具購入費41件、介護予防住宅改修費46件、介護予防サービス計画給付費は2,141件となっており、要支援認定者の支援に役立った。

○審査支払に要する経費(02030101) 2,590,593円(2,602,278円) 決算書P437

〈国・県：913,926円 その他：1,347,773円 一財：328,894円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	518,119円
・国補：普通調整交付金	71,983円
・県負：介護給付費負担金	323,824円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	589,405円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	55,576円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	3,332円
・基金交付金：介護給付費交付金	699,460円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	33,462円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	20,913円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	13,512円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険事業が円滑に行えるよう、国保連において介護サービス事業者からの請求に関する審査業務を行う。

(内容)

審査件数 45,449件

(効果)

介護保険事業を円滑かつ効率的に行うことができた。

○高額介護サービス等給付に要する経費(02040101) 68,953,873円(70,336,740円)

決算書P437

〈国・県：24,325,691円 その他：35,874,113円 一財：8,754,069円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	13,790,614円
--------------	-------------

- ・国補：普通調整交付金 1,915,943円
- ・県負：介護給付費負担金 8,619,134円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 15,688,041円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,479,251円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 88,688円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 18,617,328円
- ・諸収入：保険給付に係る返納金 805円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	890,651円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	556,638円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	359,649円	超過交付による返還額

(目的)

要介護・要支援認定者の受けた居宅サービス及び施設サービスの利用者負担額が、その世帯において一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	68,843,731
	高額介護予防サービス費	110,142

(効果)

延べ6,269件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 6,603,417円(6,673,629円)

決算書 P437

(国・県：2,329,594円 その他：3,435,474円 一財：838,349円)

*特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 1,320,683円
- ・国補：普通調整交付金 183,484円
- ・県負：介護給付費負担金 825,427円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,502,394円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 141,664円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 8,493円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 1,782,923円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	85,295円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	53,308円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	34,442円	超過交付による返還額

(目的)

介護保険と医療保険の両方の利用者負担の合算が一定額を超えた時に、高額医療合算介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

主な経費 (単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	6,554,501
	高額医療合算介護予防サービス費	48,916

(効果)

延べ244件の支給を行い、利用者負担の軽減が図られた。

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費（02060101） 181,180,835円（184,513,221円）
決算書 P437

〈国・県：63,918,096円 その他：94,260,579円 一財：23,002,160円〉

*特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	27,991,326円
・国補：普通調整交付金	5,034,325円
・県負：介護給付費負担金	30,892,445円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	41,221,841円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	3,886,877円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	233,035円
・基金交付金：介護給付費交付金	48,918,826円

◎翌年度精算額

国負：介護給付費負担金	1,105,352円	超過交付による返還額
県負：介護給付費負担金	1,175,574円	超過交付による返還額
基金交付金：介護給付費交付金	945,012円	超過交付による返還額

(目的)

低所得者の施設サービス利用時における居住費や食費の負担軽減を図る。

(内容)

主な経費

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	181,172,075
	特定入所者介護予防サービス費	8,760

(効果)

延べ8,155件の給付を行い、低所得者に対する利用者負担の軽減が図られた。

○地域包括支援センター運営に要する経費（03010102） 51,436,029円（44,750,960円）
決算書 P439

〈国・県：29,704,307円 その他：11,830,287円 一財：9,901,435円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	19,802,871円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	9,901,436円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	10,812,882円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,017,405円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	114,206円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	57,103円	超過交付による返還額

(目的)

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的・継続的な支援を行う。

(内容)

高齢者の多様なニーズや総合的相談に対応し、介護予防など必要な支援を包括的・継続的に調整するための3地域のそれぞれの相談窓口として、事業を実施。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	44,965,912
	地域包括支援センターシステム改修委託料	1,296,000
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	1,835,136

(効果)

包括的・継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (03010103) 409,296 円 (569,131 円)

決算書 P441

〈国・県：236,368 円 その他：94,139 円 一財：78,789 円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	157,579 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	78,789 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	86,043 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	8,096 円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	909 円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	455 円	超過交付による返還額

(目的)

地域における包括的・継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金、講演会講師謝金	392,560

(効果)

在宅医療・介護に係る多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制の構築を継続している。

○生活支援体制整備事業に要する経費 (03010104) 16,745,666 円 (108,791 円) 決算書 P441

〈国・県：9,670,622 円 その他：3,851,503 円 一財：3,223,541 円〉

*特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	6,447,081 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	3,223,541 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	3,520,274 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	331,229 円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	37,181 円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	18,590 円	超過交付による返還額

(目的)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、生活の担い手やサービスの開発等を行っていく。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	生活支援体制整備事業委託料	16,745,666

(効果)

生活の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進していく。

○認知症施策事業に要する経費（03010105） 338,532円（809,031円） 決算書 P441

〈国・県：195,502円 その他：77,863円 一財：65,167円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	130,335円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	65,167円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	71,167円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	6,696円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	751円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	376円	超過交付による返還額

（目的）

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談等を行う。

（内容）

主な経費

科 目	内 訳	金 額（円）
報 酬	認知症サポート医報酬 認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬	243,000

（効果）

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域における支援体制を構築していく。

○任意事業に要する経費（03010106） 7,422,947円（8,130,825円） 決算書 P443

〈国・県：4,280,667円 その他：1,715,391円 一財：1,426,889円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	2,853,778円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	1,426,889円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,558,237円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	146,618円
・諸収入：徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料	10,536円

◎翌年度精算額

国補：包括的支援事業・任意事業交付金	16,459円	超過交付による返還額
県補：包括的支援事業・任意事業交付金	8,229円	超過交付による返還額

（目的）

高齢者の多様なニーズに総合的に対応し、心身の健康維持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

（内容）

主な経費

科 目	内 訳	金 額（円）
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	234,963
委 託 料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	25,656
	栄養改善配食サービス任意事業委託料	1,025,975
	介護給付費適正化事業委託料	166,056
扶 助 費	紙おむつ支給事業費	5,953,750

(効果)

高齢者の健康維持や生活の安定、家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができた。

○サービス事業に要する経費 (03020101) 72,857,593円 (55,888,608円) 決算書 P445

〈国・県：28,414,793円 その他：23,252,678円 一財：21,190,122円〉

***特定財源積算根拠**

・国補：総合事業調整交付金	2,050,076円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	14,571,518円
・国補：保険者機能強化推進交付金	2,686,000円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	9,107,199円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	3,273,151円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	307,977円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	19,671,550円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△2,128,456円	不足交付による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△1,330,286円	不足交付による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	204,950円	超過交付による返還額

(目的)

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	13,037,509
	通所介護予防事業負担金	59,746,804
	高額介護予防・生活支援サービス費	73,280

(効果)

介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスを提供することにより、介護予防に資することができた。

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (03020102) 6,018,399円 (4,817,375円)

決算書 P445

〈国・県：2,125,326円 その他：2,142,664円 一財：1,750,409円〉

***特定財源積算根拠**

・国補：総合事業調整交付金	169,346円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	1,203,680円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	752,300円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	473,174円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	44,522円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	1,624,968円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△175,821円	不足交付による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△109,888円	不足交付による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	16,930円	超過交付による返還額

(目的)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	536,398
負担金補助及び交付金	介護予防ケアマネジメント事業負担金	5,482,001

(効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切にできるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られた。

○一般介護予防事業に要する経費 (03020103) 616,899 円 (665,000 円) 決算書 P445

〈国・県：217,850 円 その他：219,629 円 一財：179,420 円〉

*特定財源積算根拠

・国補：総合事業調整交付金	17,358 円
・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	123,380 円
・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	77,112 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	48,502 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,564 円
・基金交付金：地域支援事業支援交付金	166,563 円

◎翌年度精算額

国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△18,022 円	不足交付による追加交付額
県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金	△11,263 円	不足交付による追加交付額
基金交付金：地域支援事業支援交付金	1,735 円	超過交付による返還額

(目的)

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させる。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防普及啓発事業委託料	106,218
	地域介護予防活動支援事業委託料	510,681

(効果)

人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。